

市場化された福祉における高齢者施設の移民包摂機能と課題

ーカナダの移民向け特化型施設の介護実践からー

○ トロント大学 二木 泉 (9045)

[キーワード] 高齢者福祉、介護、移民

1. 研究目的

多民族国家を掲げるカナダでは、65歳以上の約30%が移民であり（Statistics Canada 2024）、オンタリオ州の626か所の高齢者入所施設そのうち57か所が、文化・人種・民族・宗教等に特化した施設である（Office of the Auditor General of Ontario 2023）。これらの施設では、言語や慣習などに応じた介護が提供されており、介護実践を通じてスタッフ自身も移民であることを再認識したり、文化や歴史を継承し、それを集合的記憶として再構築する場となっている（Niki 2023）。本研究では、このようなカナダの特化型福祉施設を事例に、市場化された福祉制度における介護施設の移民の包摂機能と、構造的限界を現場の組織やワーカーが補完し緩衝機能として作用している実態を検証する。

2. 研究の視点および方法

社会・経済的危機や財政抑制による公的福祉の縮小に際し、女性の家庭での無償労働が、その影響を吸収する「ショックアブソーバー」として機能してきたと同様（Razavi 2007）、介護を含むケアワークも社会構造の維持や修復、人々のつながりの再生産に重要な役割を果たしてきた（Williams 2018; Fraser 2017, 2016）。一方で、市場化による競争を前提とする福祉制度のもとで、現場の介護職員に対する労働強化といった弊害が指摘されている（山根 2023; Martain 2024; Armstrong et. al. 2001, 2008; Ferguson 2007）。加えて、本研究ではインターセクショナル리티の視点と、介護をつながり労働（connective labor）として捉える視点（Pugh 2023）を導入し、福祉制度上の構造的障壁および労働実態を明らかにする。データはカナダで介護労働に従事する日本人を対象とした半構造的インタビューおよび、カナダの特化型施設で勤務した筆者自身の経験に基づくオートエスノグラフィを基盤としている。

3. 倫理的配慮

本研究はトロント大学倫理委員会の研究倫理審査の承認を受けており、また日本社会福祉学会研究倫理規定に従っている。開示すべきCOI関係になる企業等はない。

4. 研究結果

研究結果として以下の4点が明らかになった。①特化型施設は移民高齢者のニーズに応じた介護を提供すると同時に、移民労働者の受け皿となることで移民包摂の機能を果たしている。②ただし特化型施設でのケアは、移民労働者が緩衝機能を担うことにより提供可能となる。それは時に、移民の不利な立場や熱意に依存しており、労働強化や搾取等のリスクを伴う。③市場化された福祉制度下では、特に小規模なコミュニティや組織で、サー

ビス提供や組織運営が困難になる構造がある。④一方で、特化型施設におけるケア実践は、移民が欧米中心主義に抵抗する営みであり、連帯可能性が示唆された。これは特化型施設の移民の包摂機能の肯定的側面となりうる。

5. 考察

①カナダの特化型施設は、移民高齢者とケアワーカー両方に対して移民の包摂機能を持っている。それらは高齢移民に適した介護を提供する機能と、介護人材不足に対応する受け皿としての役割である。例えば、移民の母語で介護職員養成講座を開講し、実習から雇用までを一貫して行ったり、就労ビザ取得支援などを通じて、移民の労働力を発掘し養成することでワーカーを確保するだけでなく、社会全体の介護人材不足を補う。

②これらの施設は一般的に特化型ではない施設と比較して賃金や雇用条件で劣る場合も多い。にもかかわらず、こうしたケアが可能となるのは、ケアワーカーがその差分を吸収する緩衝材の役割を担っているためであった。特化型福祉サービスの多くは、英語力や職歴で不利な立場にある移民労働者の「インモビリティ（不動性）」に依存している。また労働者の熱意によって支えられている部分も大きい。介護労働は関係性の構築が前提であり、介護現場ではやりがいの搾取が指摘されてきたが、特化型施設ではこの傾向がより顕著にみられる。とりわけ移民労働者にとっては、同胞への親しみやコミュニティへの帰属意識が、低賃金でも、就労を継続する動機となりやすい。このような動機づけは、仕事の継続意欲を維持する一方、業務を超えたケアを引き受けるなど労働強化につながる場合もある。

③市場化された介護制度は、小規模な移民コミュニティに特に不利に働き、労働者の負担増や介護サービスの提供困難を引き起こす。例えば、オンタリオ州では、新たに公費助成を受けた介護施設を建設する際、建設費の約半額という多額の自己資金が求められる（Roblin et.al. 2022）。個人や企業からの支援が限られる小規模コミュニティにとって、この要件は大きな障壁となる。その結果、こうしたコミュニティでは、特化型サービスの数が限られたり、時に存在しない場合もある。さらに非営利組織への公費助成は、利用者数に基づく場合は限定的な数しか見込めず、プロジェクト型では申請や報告業務が人的資源を圧迫させる要因となる。小規模な移民コミュニティでは、このような構造的障壁により、専門職が無償のボランティアとして福祉の提供に従事するなど、福祉の担い手が少数の移民の善意と、施設の自助努力に依存している状況がある。

④一方で、特化型福祉施設の介護実践は、移民による欧米中心主義への「静かな抵抗（subtle and hidden resistance）」の営みとも捉えられる（Scott 2016）。欧米中心の社会政策のもとで、移民高齢者の日常を支えるためには、多層的な工夫や対話、交渉が不可欠である。これらの実践は、一般に介護労働としては認識されにくい、クライアントの「生」を支える重要なケア行為であり、これらの行為を通じてコミュニティの一員であるという意識を育んでおり、連帯可能性を示唆している。これは特化型施設が持つ移民の包摂機能の肯定的側面であるとも捉えられる。（参考文献については当日配布資料に明記する。）